

アメリカ製造業の衰退と再生の経済学

- サプライ・サイド・エコノミクスから「ニューエコノミー」論へ -

中本 悟

(大阪市立大学大学院創造都市研究科)

報告概要

1991年3月に始まり2001年3月をもって終わった「20世紀末繁栄」は、10年間にわたるアメリカ史上最長の持続的景気拡大であった。この長期の景気拡大は、高雇用にもかかわらず低インフレが持続するというかつてないものであり、新しい経済軌道によるインフレなき「新しい経済」(New Economy)の到来だという、New Economy論が主張された。なかにはIT(Information Technology: 情報技術)による在庫管理技術の向上による在庫率の減少をもって在庫循環の消滅、さらには景気循環の終焉を説くNew Economy論さえ現れた。とはいえ、持続的な経済成長は2001年3月をもって終わったので、New Economyといえども景気循環から逃れることはできなかった。

しかし、循環的な変動とは別に10年に及んだ20世紀末繁栄において、アメリカ経済の再生が喧伝され、その鍵はIT(情報技術)化だとされた。ところで、ここでいう経済再生には、いわば広義と狭義とがあるように思われる。広義のそれは、New Economy論であり、生産性の向上、低失業率と低インフレ率の並存などのマクロ経済の指標、財政黒字や企業の収益性などのミクロの指標において、1990年代以降の指標が1970~80年代のそれとは逆転する好成績を達成したことを指している。

他方、狭義のアメリカ経済の再生は、1980年代に国際競争力の低下・衰退が政策問題になった製造業が、1990年代には再生したということを示している。当然ながら、これら両義のアメリカ経済の再生は、実態としては互いに密接な関連があるが、本稿では、狭義のアメリカ経済再生、すなわち製造業の再生を主たる分析対象とする。製造業の衰退から再生への軌跡を追いながら、それをアメリカの経済学はどのように捉え、どのような経済政策の潮流が生まれたか、この点を検討することが、本報告の課題である。

以下、では、そもそも1970年代以降、アメリカにおいて製造業の衰退が経済政策上の課題となるに至った背景を整理する。ここで重要なのは、1970年代に台頭してきたSSE(Supply Side Economics: 供給重視の経済学)とそれに基づく政策思想の変化である。

SSE は、従来の経済政策の主流であったケインズ主義政策を批判したが、この政策潮流の変化は、1981年に誕生したレーガン政権において、レーガノミクス(Reganomics: レーガンの経済学)として結実した。そこで次に、レーガノミクスはいかなる論理で、製造業の衰退を捉えたのか、を明らかにする。

では、製造業の衰退の意味を検討する。それは、産業・就業構成における製造業の地位低下を意味するだけではない。それは、伝統的なアメリカの労使関係における労働側の「譲歩」(concession)および労働市場の弾力化(flexibility)といった「労働市場の構造変化」をもたらした。これこそ製造業衰退の真の意味であり、1990年代以降の「ニューエコノミー」を開花させた一つの条件となった。このような「労働市場の構造変化」は、政府の国際競争力強化政策によっても促進された。そこで次に、国際競争力問題の構造と政策についても再検討する。

では、1991年以降の「ニューエコノミー」は、いかなる意味で従来の経済成長パターンと異なるのか、その新しさを考えてみたい。そのうえで、いくつかの製造業を事例に、「ニューエコノミー」下の製造業の再生について、その実像を解明したい。このことは、長期不況に喘ぐ日本経済の再生を考えるうえでも有意義だろう。

報告目次

製造業問題の背景 SSE とレーガノミクス

- 1 デマンド・サイドからサプライ・サイドの経済学へ
- 2 レーガノミクス

製造業の地位低下と国際競争力問題

- 1 製造業の地位低下と労使関係の変貌
- 2 国際競争力問題の構図と政策

「ニューエコノミー」と製造業の「復活」

- 1 ウォール・ストリート循環モデル
- 2 製造業再生の実像

小括